経　済　新　聞
（第三種郵便物認可）

中経論壇

日本公認会計士協会東海会
業務開発委員会委員
岸田　高明

眠る地域資本を覚醒させよ

CVCが創る東海の新経済圏

日本最大級のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」（名古屋市昭和区）の開業から一年。東海では起業支援や経営人材育成の機運が高まりつつあるが、活力あるエコシステム構築はまだ道半ばにある。公認会計士協会東海会でも昨年から「IPO経営人材育成プログラム」を通じ、スタートアップ経営者に資本政策や経営情報の開示体制の知識を提供している。人材育成に加えスタートアップエコシステムを根づかせ自立させる鍵は、豊富な地域資本をいかにスタートアップ投資へ振り向け、地域内で循環させるかにある。

その担い手がCVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）だ。一般のVCが財務リターンを主目的とするのに対し、CVCは事業会社の新規事業開発を目的とした戦略投資である。東海企業の多くは製造業の知見と強固な顧客基盤を持ち、資金だけでなく設備などの実物アセットを提供できる強みがある。スタートアップとの「伴走型支援」を通じ、共同実証や販路連携（ベンチャークライアントモデル）により、スタートアップの製品・技術を自社や取引先の事業に生かすなど、双方の成長を促す。これによりスタートアップのエグジット（出口）の選択肢も広がる。単なる出資ではなく、自社のみならず取引先を巻き込んだ技術革新と組織変革の起点となる投資でもある。

また地域の優秀なスタートアップの流出を防ぎ、他地域や海外からより多くのスタートアップを呼び込むには、投資機会を格段に増やし、地元資本で挑戦を支える仕組みが必要だ。例えば、いきなり50億円や100億円規模の投資は難しくとも、まずは5億円程度から「スモールCVCファンド」を立ち上げる企業が増えることが重要である。そうした動きが10社に広がれば地域全体で50億円規模の投資規模となり、さらに案件発掘や技術評価の連携が可能になれば、投資実行までのスピードは格段に高まる。

これまで当地域の企業は新規事業投資に慎重であったが、資金を将来の成長と挑戦へと振り向ける時だ。ゼロ金利の終焉、物価上昇、新政権によるAI（人工知能）・半導体など成長分野への積極投資方針は、海外を含む優秀な企業や人材、技術を呼び込み、オープンイノベーションを加速させることが期待される。こうした流れに地域が同調し、豊富な資金力と新規分野への投資で存在感を発揮できれば、愛知県が掲げる「グローバル拠点都市」構想も現実味を帯びる。東海が誇るものづくり産業と革新的スタートアップが融合すれば、地域経済の姿は確実に変わる。

地域に眠る資本と知を挑戦の力へ。CVCをテコに地域企業とスタートアップが並走するこの継続的投資の仕組みこそ、東海を「日本の成長エンジン」として覚醒させる鍵となる。

オープンカレッジ

居住支援を担う法人のサポート必

住宅確保要配慮者の居住支援

学園参与、
建築学専修教授
玉　善郎

今年戦後80年を迎えたわが国はこの間に経済的な発展を遂げましたが、その一方で世界的にみても類をみない超少子高齢化が進展し、高齢者だけでなくすべての年代で一人暮らし世帯が増加しています。一人暮らし世帯の中には、非正規雇用で収入が少なく生活に困窮する人、住み込みや寮生活で働いていた人が雇い止めや解雇により住まいと収入を一度に失うなど不安定な暮らしを強いられている人がいます。また一人暮らしだけでなく、母子世帯で子育てをしながらの就労で生活が不安定な人、DV被害によりこれまでの住まいを離れざるを得ない人など、安心して暮らす住まいを確保することが少なからずいるです。

戦後のわが国の住宅不足を解消は、戦災による4に三本柱として、年に住宅金融公庫家取得層向けの住金融資）、51年に法（低所得層向け貸住宅供給）、55住宅公団法（中所の住宅供給）を制た。その中でも持は、建設関連産業する経済対策も兼っとも重点がおた。低所得層向け宅は戦後すぐにはされましたが、そ数は鈍化し、全住める公営住宅戸数

現状で5%程度に低所得層のセーフト機能を果たし
ん。住宅困窮者が
部でよ、公営主